

東日本大震災復興特別会計 令和3年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減		2年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	644	317	△327	未払金	2	1	△0
未収金	2	0	△2	未払費用	0	0	△0
前払金	14	16	1	保管金等	0	0	△0
前払費用	0	0	0	前受金	0	-	△0
貸付金	32	31	△1	賞与引当金	0	0	△0
その他債権等	2	2	△0	公債	6,800	5,436	△1,363
貸倒引当金	△0	△0	△0	退職給付引当金	3	3	△0
償還免除引当金	△0	△0	0	その他の債務等	-	0	0
有形固定資産	44	15	△29				
国有財産(公共用財産除く)	2	14	11				
公共用財産	39	-	△39				
物品	1	0	△1				
無形固定資産	0	0	△0				
出資金	746	773	27				
国債整理基金	1,369	310	△1,059				
資産合計	2,857	1,466	△1,390	負債合計	6,808	5,443	△1,365
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△3,951	△3,976	△25
				負債及び資産・負債差額合計	2,857	1,466	△1,390

業務費用計算書 (単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	7	6	△0
賞与引当金繰入額	0	0	△0
退職給付引当金繰入額	0	0	△0
補助金等	455	381	△73
委託費等	28	25	△2
独立行政法人運営費交付金	6	3	△2
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	339	132	△207
庁費等	778	233	△545
公債事務取扱費	0	6	6
その他の経費	9	2	△6
減価償却費	0	0	△0
償還免除引当金繰入額	0	0	△0
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
支払利息	△9	△8	1
公債償還損益	△0	△0	0
資産処分損益	1	1	△0
出資金評価損	-	30	30
本年度業務費用合計	1,618	817	△801

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	△3,041	△3,951	△909
本年度業務費用合計(A)	△1,618	△817	801
財源合計(B)	899	800	△99
目的税等収入	401	446	44
無償所管換等	△279	140	420
資産評価差額	89	△105	△194
その他資産・負債差額の増減	-	△43	△43
本年度末資産・負債差額	△3,951	△3,976	△25
(参考) (A) + (B)	△719	△16	702

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支	△73	528	602
財源	1,776	1,389	△386
業務支出	△1,849	△861	988
財務収支	717	△211	△928
公債の発行による収入	722	39	△682
公債の償還による支出	-	△246	△246
利息の支払額等	△4	△5	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	644	317	△326
翌年度歳入繰入	644	317	△326
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	644	317	△327

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

- 東日本大震災復興特別会計の設置目的**
東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。
- 東日本大震災復興特別会計の業務内容**
 - ①災害救助等関係事業
 - ②復興関係公共事業等
 - ③災害関連融資関係事業
 - ④地方交付税交付金
 - ⑤原子力災害復興関係事業
 - ⑥その他
- 定員数** 881人
- 主な資金の流れ**
一般会計から受入
国債整理基金特別会計へ繰入
復興債の償還金、利子等の繰入
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
復興費用の繰入
独立行政法人及び政府関係機関等
復興事業に係る出資金及び補助金等の支出
- 歳入歳出決算の概要**
収納済歳入額: 14,295億円
支出済歳出額: 11,123億円
剰余金: 3,172億円

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・国有財産(公共用財産除く)	145億円(115億円)
建設仮勘定	144億円(115億円)
・公共用財産	-1億円(△399億円)
建設仮勘定	-1億円(△399億円)
・貸付金	315億円(△12億円)
災害援護資金貸付金	95億円(△12億円)
(独)日本学生支援機構	219億円(△0億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表**
(資産)
現金・預金 △3,271億円
有形固定資産…公共用財産減等 △297億円
出資金 +275億円
国債整理基金…有価証券の減 △10,591億円
(負債)
公債…復興債の償還 △13,637億円
- 業務費用計算書**
補助金等…支出の減 △739億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 △2,072億円
庁費等…支出の減 △5,453億円
その他の経費 △68億円
出資金評価損 +306億円
- 資産・負債差額増減計算書**
令和3年度業務費用合計と財源合計との差額(費用超過) 169億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書**
財源…前年度剰余金の受入の減等 △3,864億円
業務支出…庁費等支出の減等 9,885億円
財務収支…公債発行による収入の減等 △9,289億円

東日本大震災復興特別会計 令和3年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的
復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)
出資割合 100%
(連結の基準)
復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 特別会計連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	655	327	△328	未払金	9	7	△1
未収金	2	0	△2	未払費用	0	0	△0
前払金	14	16	1	保管金等	0	0	△0
前払費用	0	0	△0	前受金	0	-	△0
貸付金	32	31	△1	賞与引当金	0	0	△0
その他の債権等	2	2	△0	公債	6,800	5,436	△1,363
貸倒引当金	△0	△0	△0	退職給付引当金	3	3	△0
償還免除引当金	△0	△0	0	その他の債務等	0	0	0
有形固定資産	45	15	△29				
国有財産等(公共用財産除く)	3	14	11				
公共用財産	39	-	△39				
物品等	2	0	△1				
無形固定資産	0	0	△0				
出資金	741	768	27	負債合計	6,815	5,449	△1,366
その他の投資等	0	0	0				
国債整理基金	1,369	310	△1,059	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	2,864	1,472	△1,391	資産・負債差額	△3,951	△3,976	△25
				負債及び資産・負債差額合計	2,864	1,472	△1,391

業務費用計算書 (単位:十億円)

	2年度	3年度	差額
人件費	7	7	△0
賞与引当金繰入額	0	0	△0
退職給付引当金繰入額	0	0	△0
売上原価	10	8	△1
補助金等	455	381	△73
委託費等	16	15	△1
独立行政法人運営費交付金	6	3	△2
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	339	132	△207
庁費等	778	233	△545
公債事務取扱費	0	6	6
その他の経費	10	3	△6
減価償却額	0	0	△0
償還免除引当金繰入額	0	0	△0
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
支払利息	△9	△8	1
公債償還損益	△0	△0	0
資産処分損益	1	1	△0
出資金評価損	-	30	30
本年度業務費用合計	1,618	817	△801

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	2年度	3年度	差額
前年度末資産・負債差額	△3,041	△3,951	△909
本年度業務費用合計(A)	△1,618	△817	801
財源合計(B)	899	800	△99
目的税等収入	401	446	44
無償所管換等	△279	140	420
資産評価差額	89	△105	△194
その他資産・負債差額の増減	-	△43	△43
本年度末資産・負債差額	△3,951	△3,976	△25
(参考) (A) + (B)	△719	△17	702

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	2年度	3年度	差額
業務収支	△62	538	601
財源	1,786	1,400	△385
業務支出	△1,849	△862	986
財務収支	717	△211	△928
公債発行収入	722	39	△682
公債償還支出	-	△246	△246
利息の支払額等	△4	△5	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	655	327	△327
翌年度歳入繰入	655	327	△327
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	655	327	△328

特別会計財務書類との主な相違

1. 連結貸借対照表
(資産)
出資金・・・相殺消去 △46 億円

2. 連結業務費用計算書
委託費等・・・相殺消去 △100 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
令和3年度業務費用合計と財源合計との差額(費用超過) 170 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
相殺消去 0 億円

4. 区分別収支計算書
財源
独立行政法人等収入・・・相殺消去 △100 億円
業務支出
委託費等・・・相殺消去 △100 億円